

テクノロジーがもたらす 変革と新たな社会



株式会社NTTデータ [相談役]

岩本 敏男

Toshio Iwamoto



昨今の米中摩擦の様相をどうみるか。1972年のニクソン米大統領の訪中以降、中国が経済成長すれば開かれた経済、社会になるという考えのもと、米国はエンゲージメント戦略を続けてきた。そして今の中国はGDP世界第2位にまで成長し米国に迫る勢いだ。そのようななか、米国の対中政策を象徴するのは2018年10月にワシントンで行われたペンス副大統領の演説である。彼は40分以上に及ぶ演説の中で、これまでのエンゲージメントを「裏切られた」と述べ、「米国に挑戦する国」である中国に「断固として立ち向かう」と言い放った。ニューヨーク・タイムズは「新冷戦への号砲」と評したほどである。

一方の中国は、対米「21字方針」を掲げる。米国に対し、対抗せず、冷戦をせず、歩みに即して開放するが、国家の核心的利益は譲らない、というものだ。では核心的利益とは何か。それは、単に領土問題にとどまらず、国家体制はもとより、中国経済の持続的発展の中核をなす技術覇権も重要なのである。

ではこの「技術」とは、どのような歴史を経てきたのか。米国の未来学者アルビン・トフラーは、1980年に出版した著書「The Third Wave」の中で、人類の歴史における3つの革新の「波」について言及した。すなわち、狩猟社会から農耕社会へ転換した農業革命、工業社会への産業革命、情報社会への情報通信革命である。そして日本では、2016年1月、Society5.0が提唱された。最新のテクノロジーによりサイバー空間とフィジカル空間が融合して、今までにない価値を生み出す未来社会の姿である。

Society5.0を実現するためには、まさにAIやIoTなどのテクノロジーによるDX（デジタル・トランスフォーメーション）が不可欠だが、日本にはそれを阻

む大きな課題がある。それは「2025年の崖」だ。これは、複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される経済停滞をさす言葉である。そして、本号のテーマでもある「人材」にフォーカスすると、2025年にはIT人材が約43万人不足するという。

では、この人材不足を解決するにはどうすればよいのか。1つの答えは、外国籍の高度人材の活用だ。当社の従業員数は全世界で12万人を大きく超えるが、日々実感するのは世界的な人材獲得競争の激化だ。そのため、市場価値に応じた報酬体系や、最新テクノロジーに関するセミナーの実施、大学連携、ベンチャー企業の発掘など、さまざまなアプローチから人材獲得を進めている。自明ながらM&Aもその一手段だ。

しかし、本質的な解決策はAIの積極的な活用である。AIは1960年代から3世代目を迎えているが、ディープラーニング技術により急速に発展している。2045年頃にはAIのパワーが人類の能力を超える「シンギュラリティ」が到来するという。AIが人間の職業を奪うという説もあって衝撃を与えた。そのためか、AIは人間と対峙する存在ととらえる向きもあるが、決してそんなことはない。人間とAIが協調して、より強力なパワーを獲得することにより、生産性の劇的な向上や少子高齢化への有効な対策をもたらし、人間社会のサステナブルな発展に資するものとなるのだ。

しかし、AIのより高度な発展を促すためには、AIのもつ本質的な特性を理解したうえで、その開発や利用の高度化には倫理的で国際的なルールづくりが必須である。生殖医療ですでに国際的な倫理規定が制定されていることと同様、新しい技術の光と影をしっかりと意識しておく必要がある。